

## 「第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）」の概要

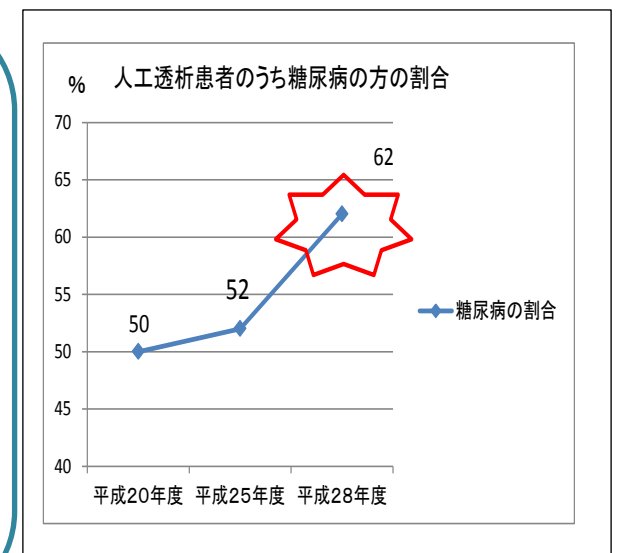
計画期間：平成30年度から平成35年度

計画の趣旨：保健事業の実施等に関する指針に基づき、健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿った保健事業を実施するため、「第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）」を策定し、生活習慣病対策をはじめとする被保険者の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図ることを目的とします。

### 石巻市の健康課題

- 1 虚血性心疾患の死亡率（対人口10万人比率）が国より36.5ポイント多い。  
市：193.0ポイント 国：156.5ポイント
- 2 40歳～64歳の要支援・要介護者認定者のうち、生活習慣病が重症化した脳血管疾患、腎不全、虚血性心疾患などが原因で介護となった方が半数を占める。
- 3 認知症が原因で要支援・要介護となった方が急増 H25：5.3% ⇒H28：16.0%
- 4 人工透析患者のうち糖尿病が占める割合が急増 H25：52% ⇒H28：62%
- 5 特定健診受診率が39.1%と県平均47.3%より低い。（県内ワースト2位）
- 6 メタボ該当者の割合が県・国平均より多く、特に男性では33.6%と同規模自治体（27.9%）と比較して多い。

※1は平成27年度データ、2～6は平成28年度データより



### 平成35年度までの目標

<中長期的目標> 虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病性腎症による新規透析導入患者を減らす。

	平成29年度	平成35年度
虚血性心疾患の割合0.2%減少	4.1%	3.9%
脳血管疾患の割合0.2%減少	3.2%	3.0%
糖尿病性腎症による新規透析導入者の割合0.2%減少	0.5%	0.3%

<短期的目標> 虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病性腎症の共通リスクとなる  
高血圧、糖尿病、脂質異常症の治療者を増やす。

	平成29年度	平成32年度	平成35年度
高血圧治療者の割合	26.8%	27.8%	28.8%
糖尿病治療者の割合	12.8%	14.3%	15.8%
脂質異常症の割合	21.9%	22.9%	23.9%

※被保険者数に対する各疾患割合

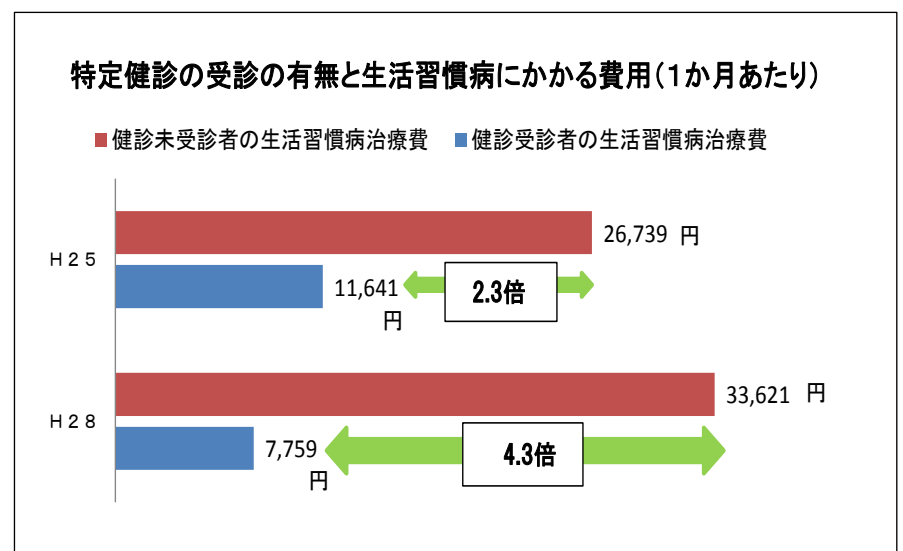
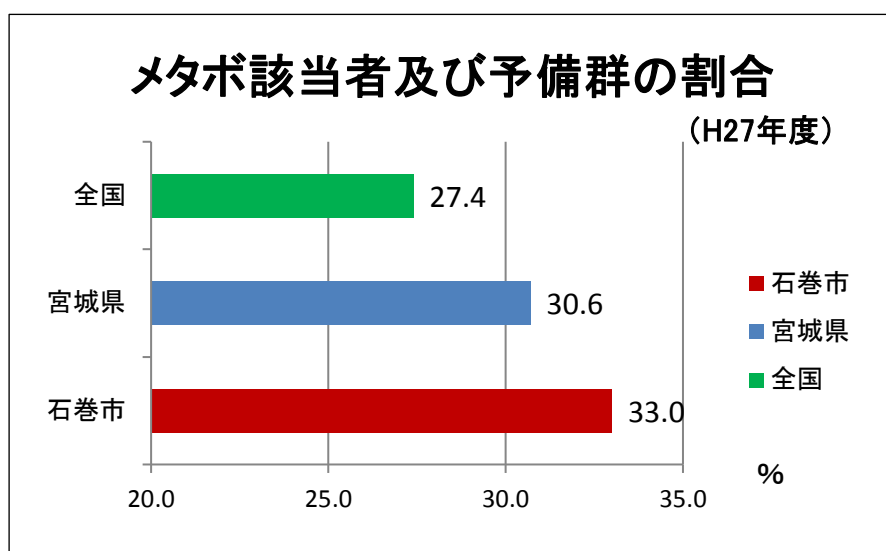
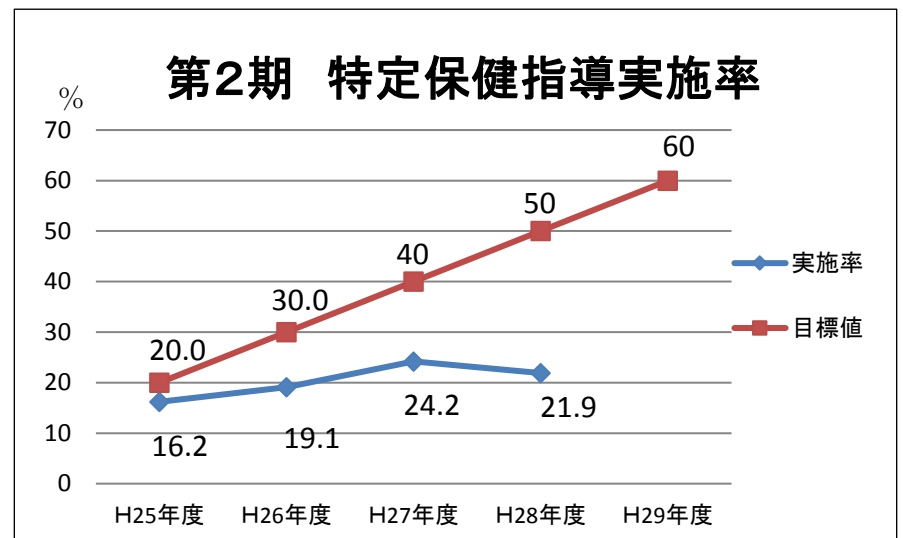
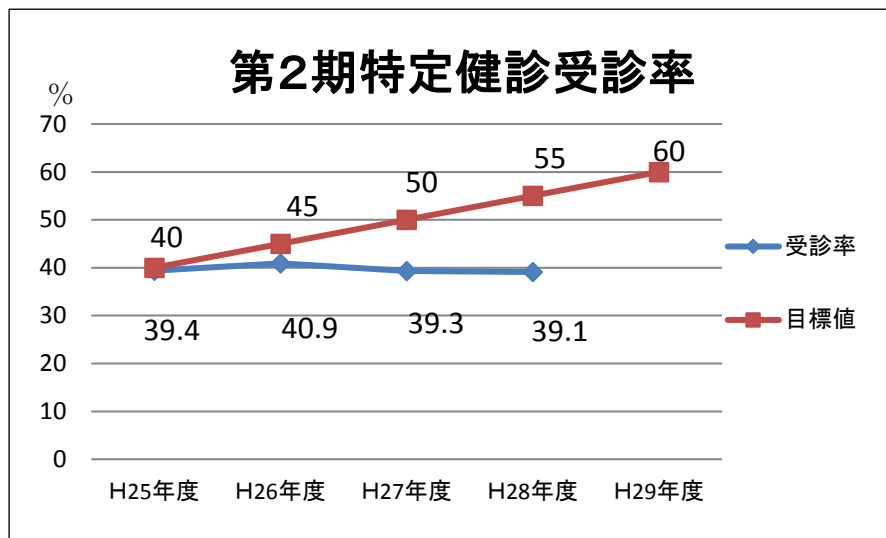
### 石巻市の取組

- 1 特定健康診査の受診率向上
  - ① 特定健康診査未受診者への受診勧奨（勧奨通知、電話、訪問）
  - ② 市民への周知（医療機関へのポスター掲示、保健推進員等のリーダー研修会、横断幕の掲示）
  - ③ 受診しやすい環境整備（総合健診化及び休日、夜間の健診実施）
- 2 特定保健指導実施率向上
  - ① 利用勧奨（勧奨通知、電話、訪問）
  - ② 家庭訪問や休日開庁日の保健指導の実施
- 3 ハイリスク者の保健指導（糖尿病性腎症重症化予防、虚血性心疾患、脳血管疾患、慢性腎不全（CKD）の重症化予防）
  - ① 医療機関との連携による、効果的な保健指導の実施
  - ② 生活習慣病のリスク因子や対象者に応じた保健指導の実施

# 「第3期特定健康診査等実施計画」(法定義務の健診)の概要

計画期間：平成30年度から平成35年度

計画の趣旨：平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査、特定保健指導が保険者に義務付けられました。「特定健康診査等実施計画」を策定し、糖尿病などの生活習慣病の予防、早期発見及び重症化予防を図ることを目的とします。(第3期計画からは、データヘルス計画とともに平成30年度から平成35年度までの6年間の実施計画となります。)



**メタボが多い!!!**  
**宮城県 全国3位 石巻市 県内10位**  
 平成27年度

特定健診を受けている人と受けていない人では生活習慣病の治療費(月額)に**約4倍以上**の差が出ています。  
 特定健康診査を受けて、健康チェックしていると、医療費が**安く**なります。



## 特定健康診査・特定保健指導の目標値

\*実施計画最終年度に国の目標値60%に設定

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
特定健康診査受診率	45%	48%	51%	54%	57%	60%
受診者数見込み	12,166人	12,474人	12,783人	13,094人	13,411人	13,738人
特定保健指導実施率	35%	40%	45%	50%	55%	60%
実施者数見込み	571人	660人	752人	845人	940人	1,038人

**※ 年に1回、健診を受けて、からだの状態を確認しましょう。**  
 みなさんの**健康維持**が医療費の**負担軽減**にもつながります。